

- 78 -

経 済 政 策

もと日銀総裁 井上準之助 (蔵相) II デフレ政策

- ① **デフレーション政策**を推進 (物価安による輸出拡大をはかる)
 - (1) **緊縮財政** (歳出を抑制することで物価の引下げをはかる)
歳出を抑制→通貨流通量が減少→購買力が低下→物価が下がる
 - (2) **産業合理化** (人員整理・機械化による経営の効率化をはかる)
生産性の低い企業を整理・淘汰して国際競争力を高める
- ② **金解禁 (金輸出解禁) (1930)**
金本位制への復帰による為替相場の安定と輸出の拡大を図る
→実質的に円の切上げ (円高) となる **旧平価** (100 円 = 49.85 ドル) で金解禁実施
松方正義②内閣の 1897 年の貨幣法で定められた相場
[世界恐慌 (1929~)]
米国ニューヨークのウォール街の株値大暴落を契機とした世界的経済恐慌
- ③ **昭和恐慌** (世界恐慌の最中に金解禁を断行したため、正貨が大量に流出)
→ **農業恐慌** (米価下落・アメリカへの生米輸出の激減により米価暴落)
 - (1) 1930 年の大豊作による **米価下落** で農業生産が一層悪化 (豊作貧乏)
★ **米騒動** (1918) 後の植民地 (台湾・朝鮮) からの移入米も影響
 - (2) 1931 年には大凶作による東北大飢饉などで農村困窮が深刻化
→ **欠食児童** (食事を十分にとれない生徒) や若い女子の身売りが続出
- ④ **重要産業統制法 (1931)** (産業合理化の一環として **カルテル** 結成を助成)
外国の物価の方が安いなら日本の物価を更に下げるしかない
★ **カルテル** (同じ産業の企業が販売価格などを統一するため結ぶ協定) 談合
cf. **トラスト** (同じ産業の企業が市場支配・独占を目的に行う合同) 合併

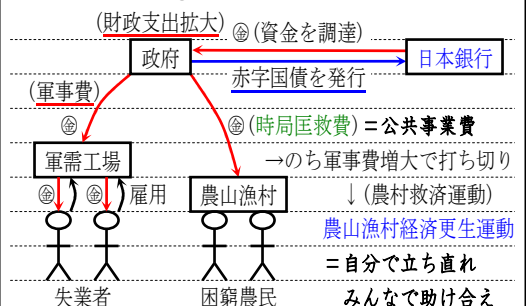
図解 NOTE ① [井上財政]

- ① **金本位制停止 (金輸出禁止) (1917) 寺内正毅内閣**
第一次世界大戦の影響から欧米諸国が金本位制を停止したため
→ 不換紙幣に切り替わる + 為替相場は変動する
- ② 1920 年代の相次ぐ恐慌のため金本位制に復帰できず
ex. **戦後恐慌 (1920)・震災恐慌 (1923)・金融恐慌 (1927)**
★ 主要国は金本位制に復帰していたが、日本は関東大震災や金融恐慌のため、金本位制への復帰が実現できないでいた
- ③ 恐慌に対して政府は救済融資で対応 (**不換紙幣の増発**)
→ **インフレ** (物価高) が進行 → **輸出不振・輸入超過**
- ④ 為替相場の動揺 (金本位制・金兌換を停止したため)
 - (1) **円売り・ドル買い** が進行し、円の信用度が低下
= 不換紙幣 (円) を増発したため円の価値が下落
 - (2) **円安** (円が為替相場の下落)・**ドル高** (ドルが為替相場の上昇)
輸入超過なのに輸入に割高な円安・ドル高…()_()
- ⑤ 輸出拡大による景気回復をめざす
 - (1) 物価を引下げる (**デフレ**) → **緊縮財政**
 - (2) 国際競争力を強化させる → **産業合理化**
 - (3) 為替相場を安定させる
→ **金本位制へ復帰 (金輸出解禁 (金解禁))**
物価を下げて金解禁を実施するが、世界恐慌のせいで日本より外国の物価の方が安くなっちゃった…(-_-;)
- ⑥ but **世界恐慌** の影響と重なり、輸出不振・輸入超過
→ **金解禁を断行したため正貨が大量に流出 = 昭和恐慌**

図解 NOTE ② [高橋財政]

- ① 金本位制を停止したため、為替相場は変動する
→ **円売り・ドル買い** が進行し、円の信用度が低下
= 金兌換を停止したため円の価値が下がる (円安)
- ② 高橋是清は意図的に円安に導く (**低為替政策**)
→ 1 ドル = 2 円から 1 ドル = 5 円の急激な **円安** になる
- ③ **カルテル結成** による価格の引き下げと
輸出に有利な **円安** を利用して輸出を拡大
→ **綿織物 (綿布)** の輸出が **イギリス** を抜いて世界一位に
- ④ この時、金輸出再禁止による円安を見込んで、日本で **三井** などの財閥による **ドル買い** (ドルの上昇を予測して、あらかじめ円売り・ドル買いしておくこと) が行われた
1 ドル = 2 円……2 円を売り 1 ドルを買っておく
↓ (円安) **円売り・ドル買い**
1 ドル = 5 円……1 ドルを 5 円で売る (3 円の儲け)
- ⑤ 巨額の利益をあげた財閥に対する批判が高まる
→ **血盟団事件** で **岡田啓介・井上準之助** が被害される

図解 NOTE ③ [積極 (膨張) 財政]



犬養毅 (立憲政友会)

高橋是清 (蔵相) II インフレ政策

- ① **金輸出再禁止 (1931)** (金の流出が激しいため、金本位制を停止)
→ **管理通貨制度** (政府が国内の紙幣流通量を管理する制度) → 移行
= 不換紙幣の発行量を政府がコントロール
 - ② **低為替政策** (しばらく放置して、意図的に円が為替相場を低下させる)
→ **円安** (円が為替相場の下落) → 導く (1 ドル = 2 円 → 1 ドル = 5 円)
 - ③ **円安** (円が為替相場の下落) を利用して輸出拡大
→ **綿織物 (綿布)** の輸出が世界一位に (**イギリス** を抜く)
 - ④ 各国がこれを **ソーシャル = ダンピング** と非難
★ **ソーシャルダンピング** (労働者の賃金を不当に安く抑えて価格を低くする)
→ **ブロック経済圏** (自国と、その国の植民地との間の排他的な経済圏) → 自国の植民地から商品を購入し、他国には高率の関税をかける
 - ⑤ **赤字国債 (公債) の発行** (日本銀行の引受けにより多額の資金を調達)
→ **積極 (膨張) 財政** (軍事費と農村救済費を中心とする財政支出の拡大)
 - (1) **時局匡救費** (1932 年に実施された農村救済のための公共土木事業費)
 - (2) **農山漁村経済更生運動** (農村救済のための **自力更生** と **隣保共助** を提唱)
 - ⑥ 重化学工業の発達
 - (1) 製鉄大合同 (1934) (鉄の生産力を高めるためのトラスト)
→ **日本製鉄会社** (八幡製鉄を中心に製鉄会社が合併した国策会社)
★ 金属・機械・化学工業が工業生産額の 50% 以上を占める (1937)
 - (2) **新興財閥** (満州事変後、国に協力し重化学工業を発展させた財閥)
★ 独自の金融機関を持たないことが弱点
- 鮎川義介** = **日産コンツェルン** (満州に進出 → 満州重工業開発会社を設立)
野口 遵 = **日窒コンツェルン** (朝鮮に進出 → 日本窒素肥料会社を設立)
大河内正敏 = **理研コンツェルン** (理化学研究所 (1925) を母体 to 発展)
中野友礼 = **日曹コンツェルン** (日本曹達会社を中心に形成)
森 蠲昶 = **森 コンツェルン** (昭和電工を中心に形成)

岡田啓介